

安城市男女共同参画に関するアンケート調査 【概要版】

1	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	1
	(2) 調査の概要	1
	(3) 報告書の見方	1
2	調査回答者の属性	2
	(1) 市民意識調査	2
	(2) 企業調査	3
	(3) 高校生調査	3
	(4) 町内会調査	3
3	調査結果のまとめ	4
	(1) 固定的な性別役割分担意識について	4
	(2) 家事・育児に関わる時間について	5
	(3) 職業生活について	6
	(4) ワーク・ライフ・バランスについて	10
	(5) 女性の就業について	11
	(6) 管理職・役職について	14
	(7) 地域活動について	16
	(8) 性別による優遇感について	18
	(9) DVについて	20
	(10) 市政への女性意見の反映について	22
	(11) 男女共同参画社会実現に向けた取組について	23

平成28年11月

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、家庭、地域、職場等における男女共同参画に関する市民の意識や男女の平等・社会参加の実態等を調査し、過去の意識調査と比較・検証することにより、男女共同参画社会の実現に向けての施策展開の基礎とするとともに「第4次安城市男女共同参画プラン」策定の基礎資料とすることを目的として実施しました。

(2) 調査の概要

●調査に関する事項

区 分	内 容
調査対象	市民 20歳以上の男女各1,000人を無作為抽出 企業 市内業者500社を無作為抽出 高校生 市内の高校5校からクラスごとに253人を抽出 町内会 市内79町内会の会長
調査票の配布・回収	市民 : 郵送配布・郵送回収（督促状1回） 企業 : 郵送配布・郵送回収（督促状1回） 高校生 : 学校を通じた配布・回収 町内会 : 郵送配布・郵送回収
調査基準日	平成28年7月1日
調査期間	市民 : 平成28年7月20日～8月8日 企業 : 平成28年7月20日～8月8日 高校生 : 平成28年7月20日～8月8日 町内会 : 平成28年7月20日～8月8日

●配布・回収に関する事項

区 分	市民調査	企業調査	高校生調査	町内会調査
配布数（A）	2,000	500	253	79
回収件数（B）	939	243	253	68
回収率（B/A）	47.0%	48.6%	100.0%	86.1%

(3) 報告書の見方

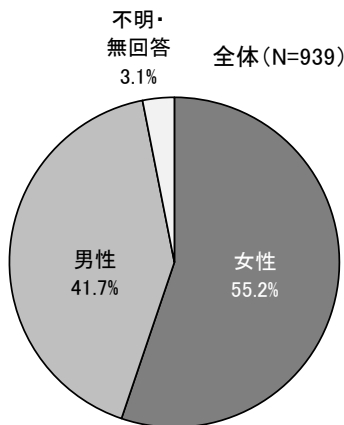
- ・クロス集計結果では、性別等の不明・無回答者が含まれていないため、クロス集計結果の回答者総数の合計と全体の回答者総数は合致しません。
- ・グラフ中の「N」とは、Number of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表します。

2 調査回答者の属性

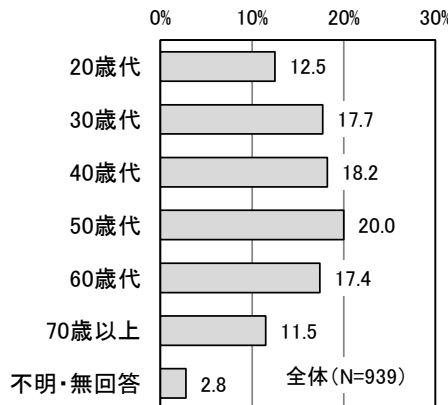
(1) 市民意識調査

回答者の性別は女性の割合がやや高く、年齢は30歳代～50歳代の割合が高くなっています。回答者のうち、女性の57.7%、男性の77.3%が仕事をしています（会社員・公務員、パート・アルバイト、派遣・契約社員、自営業・自由業・農業のうち、いずれかを選択した人）。また、回答者の71.8%が既婚（事実婚を含む）であり、既婚者のうち、共働きをしている割合は51.5%と、約半数を占めています。

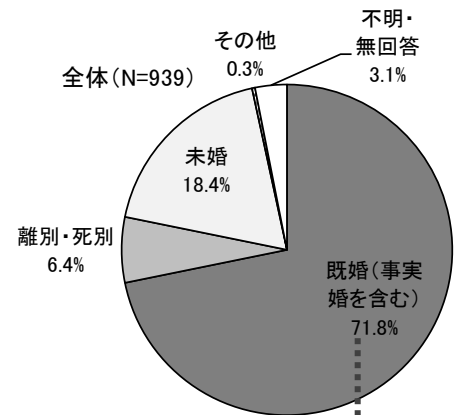
■性



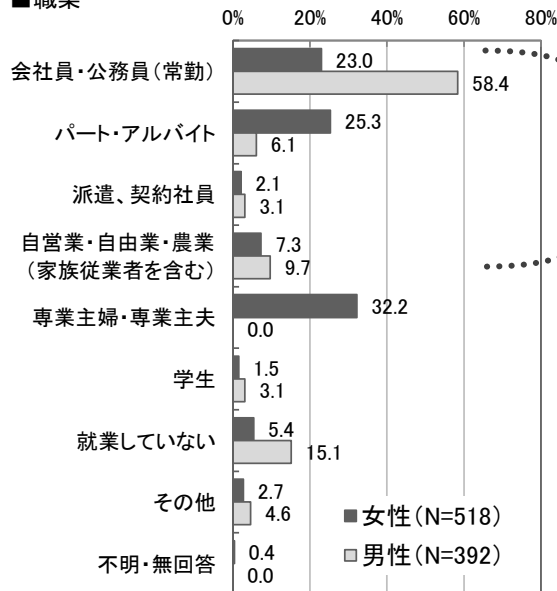
■年齢



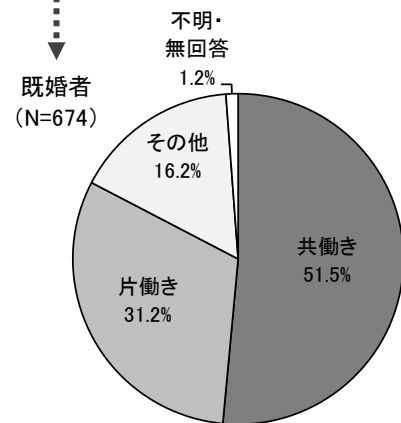
■婚姻状況



■職業

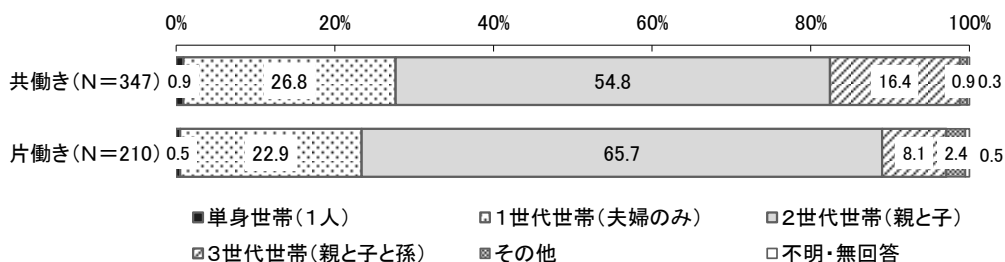


■共働きの状況



※回答者の婚姻状況、自身の職業、配偶者の職業から算出（「その他」はともに就業していないなどの組合せ）

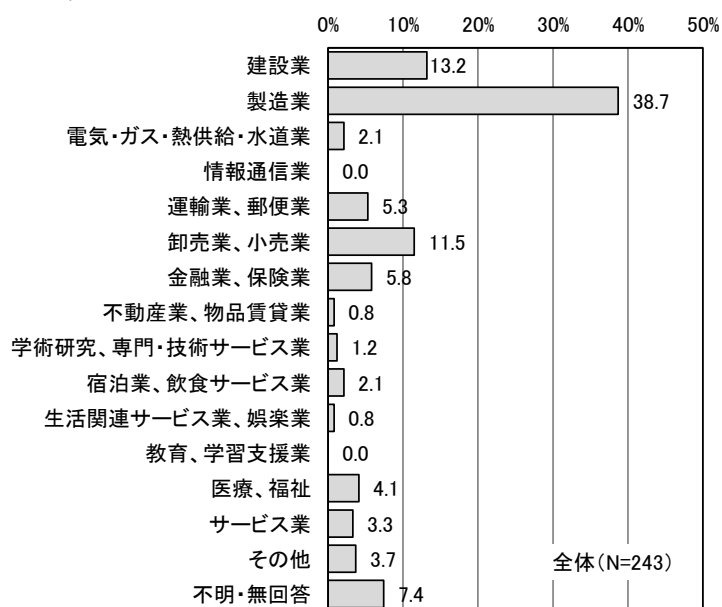
■共働き・片働きの状況別、世帯構成



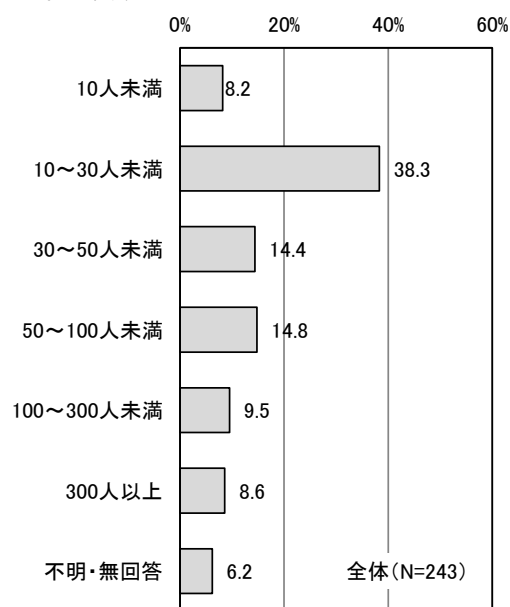
(2) 企業調査

回答企業の業種は「製造業」の割合が最も高く、全体の38.7%を占めています。また、従業員規模は「10～30人未満」が38.3%と最も高くなっており、回答企業の多くが従業員100人未満の中小企業となっています。

■業種



■従業員数



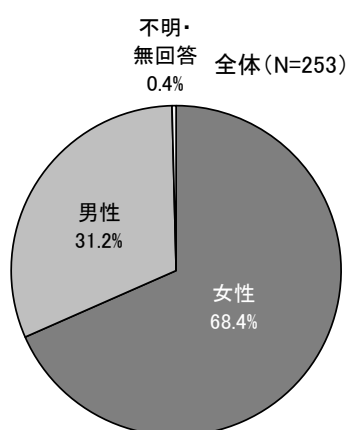
(3) 高校生調査

回答者の性別は女性の割合が高くなっています。市内・市外の別では、安城市に住む高校生が全体の46.2%となっており、市外在住者の割合がやや高くなっています。

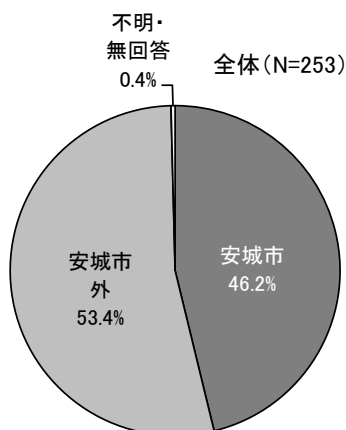
(4) 町内会調査

回答者の性別は、100%男性です。回答者の年齢は60歳代が72.1%と最も高く、次いで70歳以上が25.0%となっています。

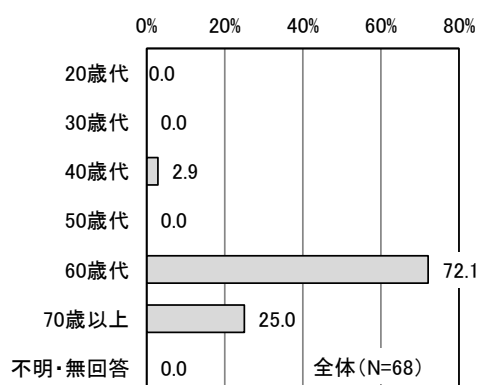
■高校生・性別



■高校生・居住地



■町内会・年齢



3 調査結果のまとめ

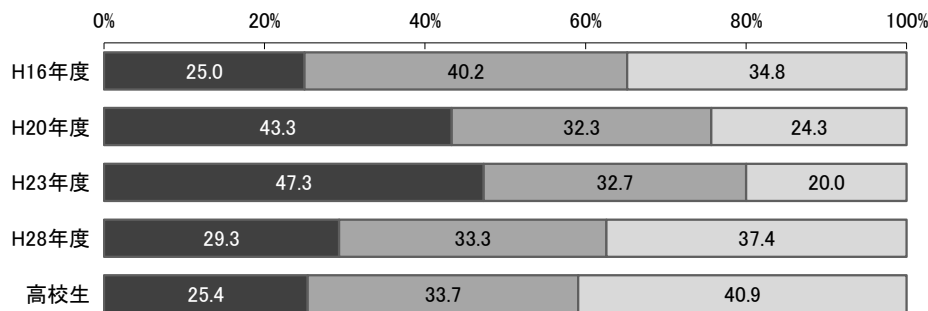
(1) 固定的な性別役割分担意識について

○前回調査・前々回調査と比較して、固定的な性別役割分担に反対する割合が増加。

市民調査において、5つの項目についてどのように思うかたずねました。「男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい」という、固定的な性別役割分担に対する考え方について、平成23年度の調査までは『そう思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせたもの）割合が増加していましたが、今回調査で減少し、『そう思わない』（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせたもの）が『そう思う』を上回っています。また、高校生調査では市民よりもさらに『そう思う』割合が低くなっています。

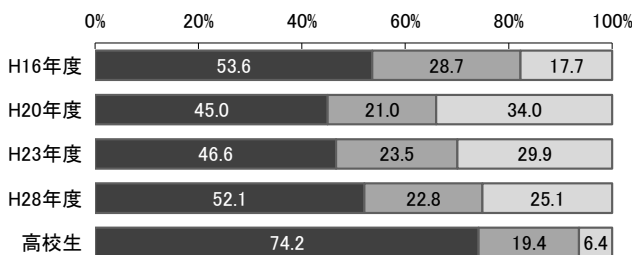
同様に、「夫は、妻や子どもを引っ張っていく方がよい」「女性は結婚したら、仕事や自分自身のことより、夫や子どもなど家族中心に考えて生活した方がよい」といった、固定的な性別役割分担に基づく考え方では『そう思う』とする割合が減少し、「結婚は個人の自由だから、結婚してもしなくてもよい」という個人を尊重する考えは賛同する割合が高まっています。

■男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい（市民調査・高校生調査）

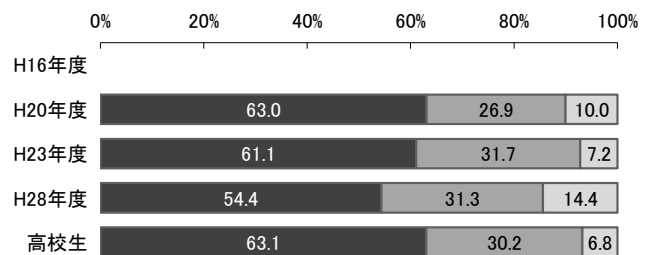


■『そう思う』 ■『どちらとも言えない』 □『そう思わない』

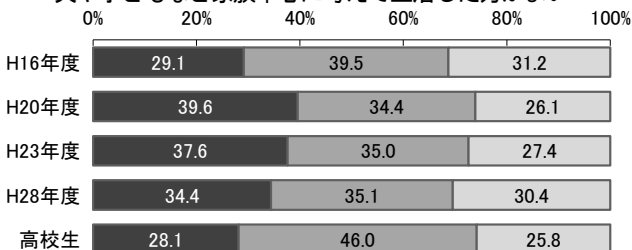
■結婚は個人の自由だから、結婚してもしなくてもよい



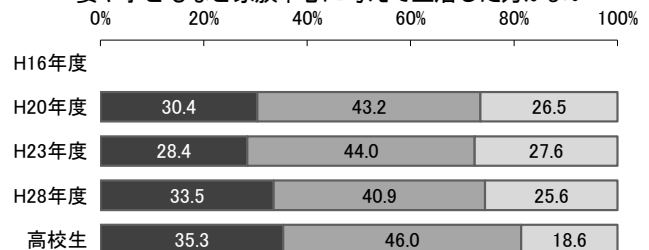
■夫は、妻や子どもを引っ張っていく方がよい



■女性は結婚したら、仕事や自分自身のことより、夫や子どもなど家族中心に考えて生活した方がよい



■男性は結婚したら、仕事や自分自身のことより、妻や子どもなど家族中心に考えて生活した方がよい

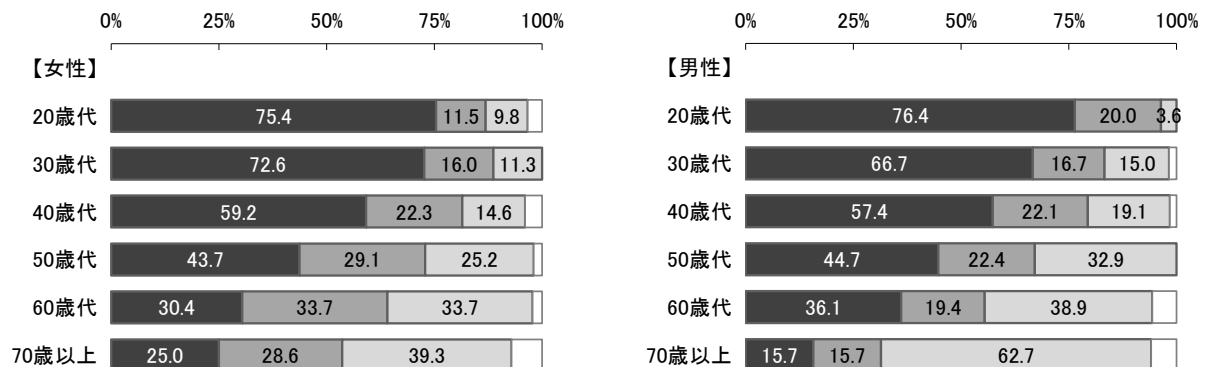


■『そう思う』 ■『どちらとも言えない』 □『そう思わない』

特に、「結婚は個人の自由だから、結婚してもしなくてもよい」については年齢で大きな差がみられ、20歳代では男女ともに70%以上が『そう思う』と回答しています。結婚に対する世代間の意識の違いが顕著にあらわれています。

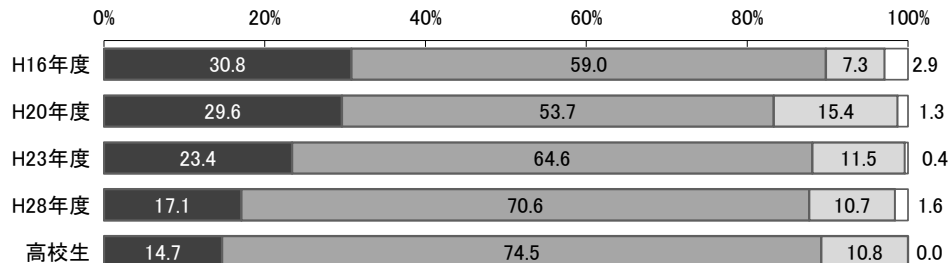
また、「男の子は男らしく、女の子は女らしく」という子どもの育て方については、経年でみて「男らしさ、女らしさにとらわれず、個性を尊重するように育てた方がよい」の割合が増加しており、性別ではなく個性を重んじる子育てが支持されるようになってきています。

■結婚は個人の自由だから、結婚してもしなくてもよい（市民調査）



■『そう思う』 ■どちらとも言えない □『そう思わない』

■「男の子は男らしく、女の子は女らしく」という子どもの育て方について（市民調査・高校生調査）



- 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい
- 男らしさ、女らしさにとらわれず、個性を尊重するように育てた方がよい
- どちらとも言えない
- その他

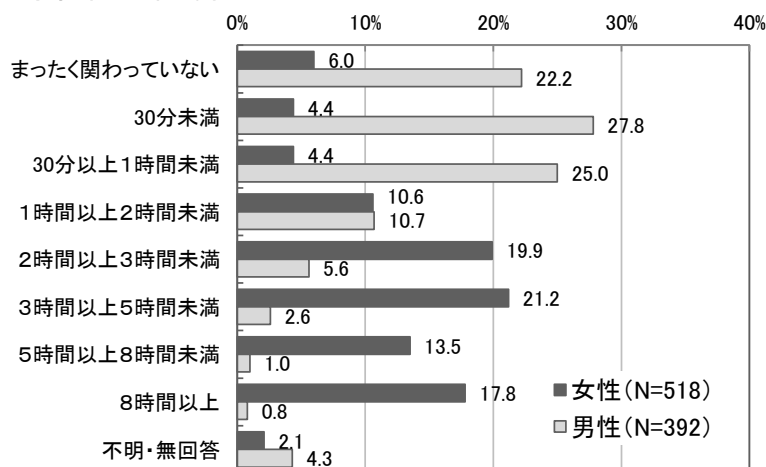
（2）家事・育児に関わる時間について

○平日の家事時間は、女性で「3時間以上5時間未満」、男性で「30分未満」が最も多い。共働きであっても、女性の家事時間は男性より長くなっている。

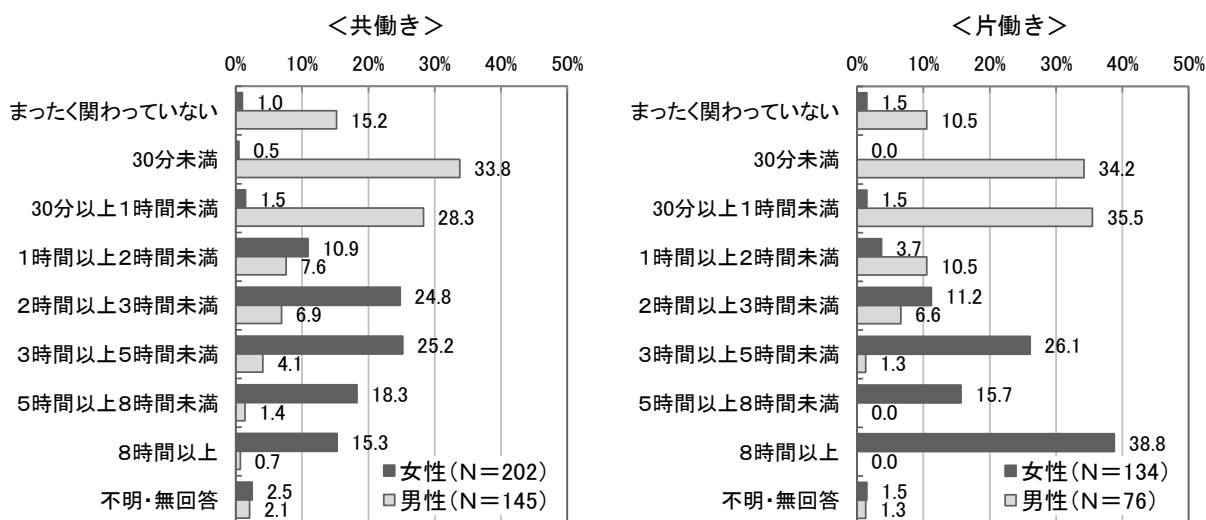
平日の平均的な家事時間については、女性で「3時間以上5時間未満」、男性で「30分未満」の割合がそれぞれ最も高くなっており、大きな差がみられます。

共働き・片働きの状況別でも、共働きの女性は「3時間以上5時間未満」が最も高くなり、共働きの男性は「30分未満」が最も高くなっています。仕事の有無に関らず、家事の負担は女性に多くかかっていることがうかがえます。

■男女別の平均的な家事時間（市民調査）



■性別・共働きの状況別でみた平均的な家事時間（市民調査）



(3) 職業生活について

○仕事に対して男性はやりがいを、女性は働きやすさを求める傾向にある。

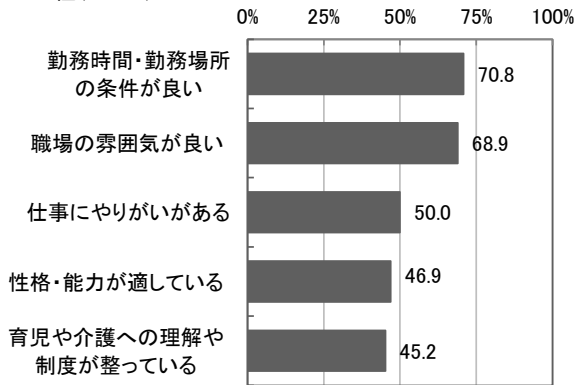
市民調査において仕事を選ぶ際に重視することをたずねたところ、女性は「勤務時間・勤務場所の条件が良い」「職場の雰囲気が良い」がともに70%前後と高くなっています。男性では「仕事にやりがいがある」が58.7%と最も高くなりました。また、「育児や介護への理解や制度が整っている」ことも女性では重視されています。女性が仕事に時間や場所の条件を求める背景には、仕事と家庭生活との両立があるためだと考えられます。

同様の質問を高校生調査で行ったところ、女子高校生では「職場の雰囲気が良い」、男子高校生では「給与の条件が良い」がそれぞれ最も高くなっています。市民アンケートの男性で1位だった「仕事にやりがいがある」は男子高校生で3位となっており、「性格・能力が適している」の割合が高くなっています。チャレンジよりも経済的な安定や適正に合った仕事を求める傾向が見られます。

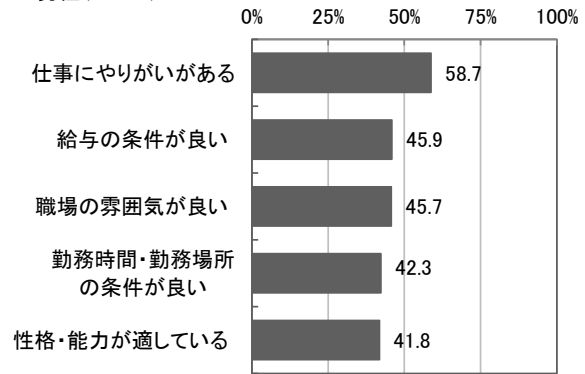
■性別・仕事を選ぶ際に重視すること（市民調査・高校生調査） ※上位5位を抜粋

<市民>

女性(N=518)

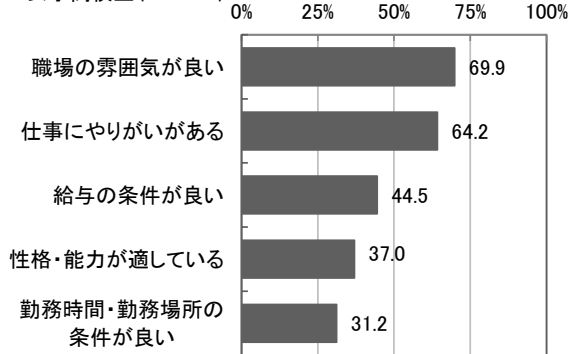


男性(N=392)

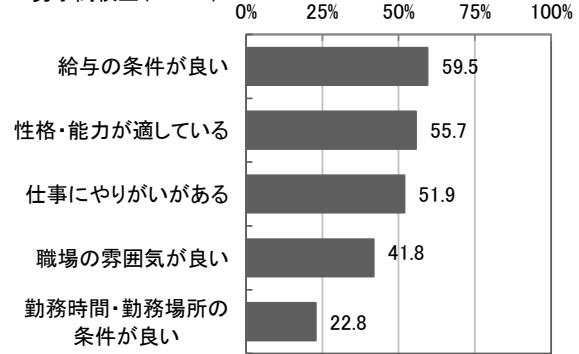


<高校生>

女子高校生(N=173)



男子高校生(N=79)

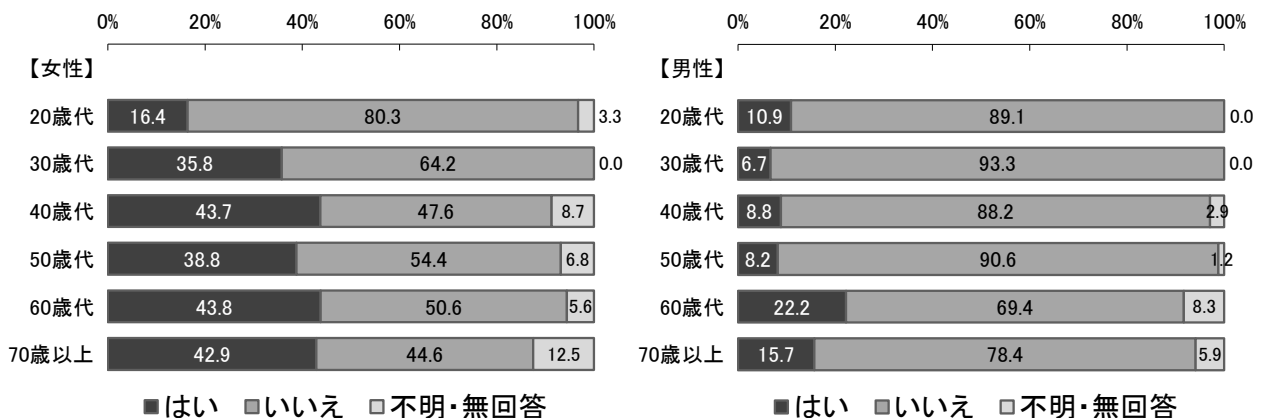


○仕事をやめざるを得なかった経験のある女性は、30歳代以上で約4割。

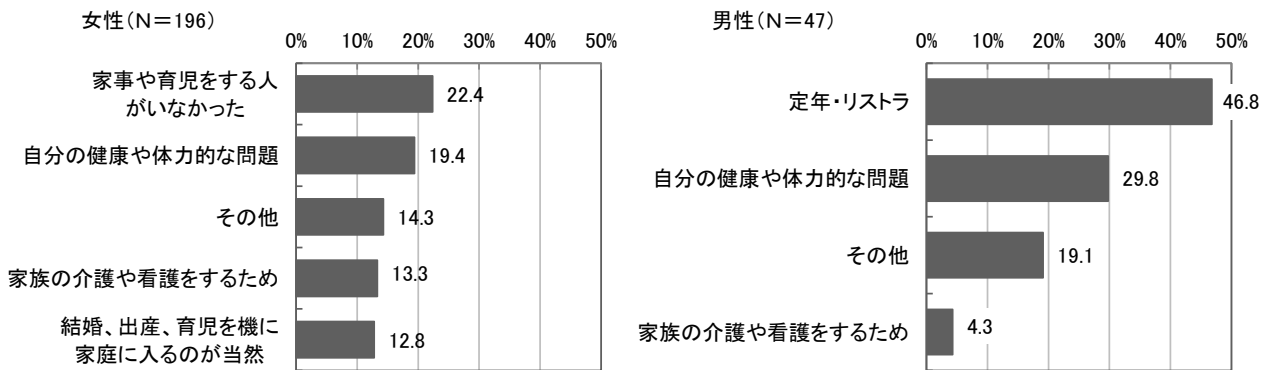
働きたかったにもかかわらず、仕事をやめざるを得なかった経験があったかという質問では、男性に比べて女性で「はい」の割合が高くなっており、特に30歳代以上ではいずれの年齢においてもその割合が4割前後を占めています。

仕事をやめざるを得なかった理由としては、女性で「家事や育児をする人がいなかった」が22.4%と最も高くなっていますが、健康上の理由や介護・看護、家庭に入るのが当然だった、など、その理由は男性に比べて多様になっています。

■働きたかったが、仕事をやめざるを得なかった経験があったか（市民調査）



■仕事をやめざるを得なかった時の一番の理由（市民調査）



■「その他」で複数回答があったものの主な内容（市民調査）

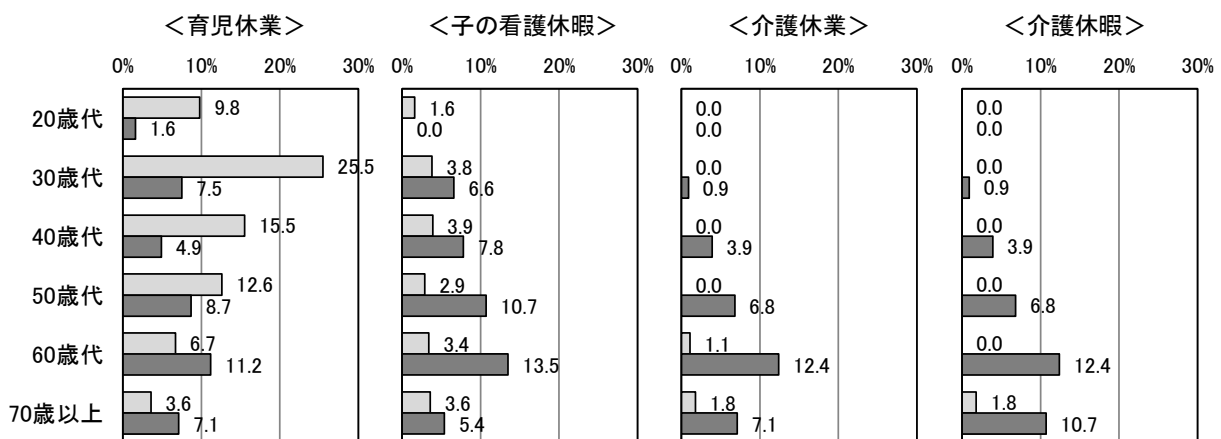
意見内容	件数
会社の都合（職場の移転、事業の撤退、勤務先の吸収合併、など）	7
人間関係（職場内のトラブル、パワハラ・いじめ、職場の雰囲気、など）	6
夫の転勤や結婚（夫が転勤した、結婚で職場が遠くなった、など）	6
妊娠・出産（つわり、流産のおそれ、妊娠初期に職場に迷惑をかけてしまうため、など）	3

○育児休業の取得は30歳代女性で高くなっている。介護休業・介護休暇の取得は50歳代以上でニーズがあるが、取得実績はほとんどない。

働く人の仕事と育児・介護との両立を支援する各種制度の利用状況では、女性の30歳代で育児休業を「取ったことがある」人の割合が25.5%と、すべての区分の中で最も高くなっています。男性の30歳代では育児休業を「取りたかったが、取ったことはない」の割合が16.7%と、男性の他の年齢層に比べて高くなっています。介護休業、介護休暇に関しては、男女ともに50歳代以上で「取りたかったが、取ったことはない」の割合が比較的高くなっていますが、いずれの年齢層でも「取ったことがある」割合は1~2%と非常に低くなっています。

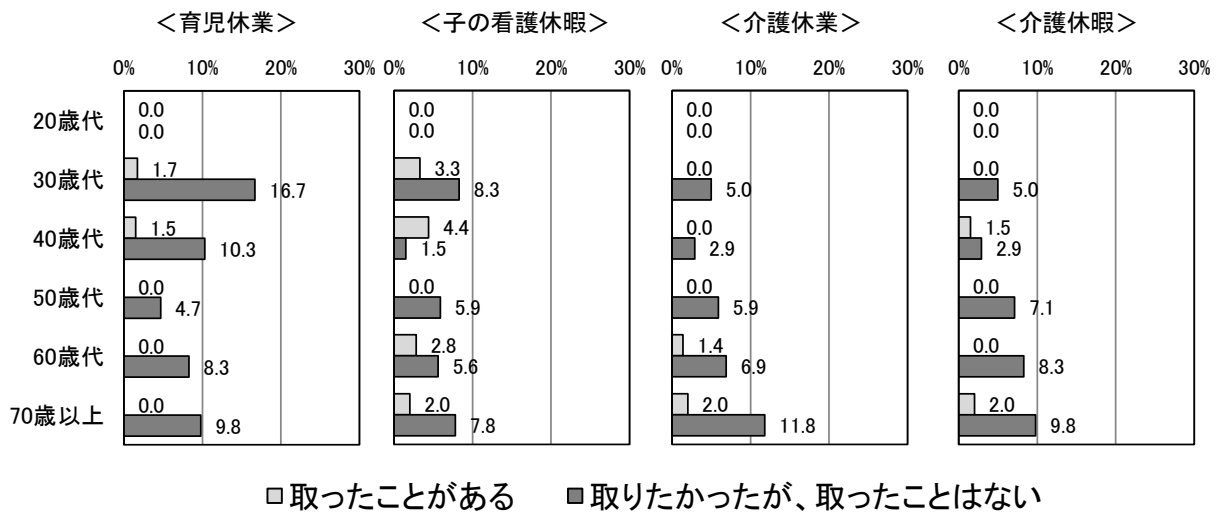
これらの制度を使えなかった理由としては男女ともに「職場に休める雰囲気がないから」が最も高くなっており、特に男性で6割を超えて高くなっています。

■各種制度の取得状況（市民調査・女性のみ）

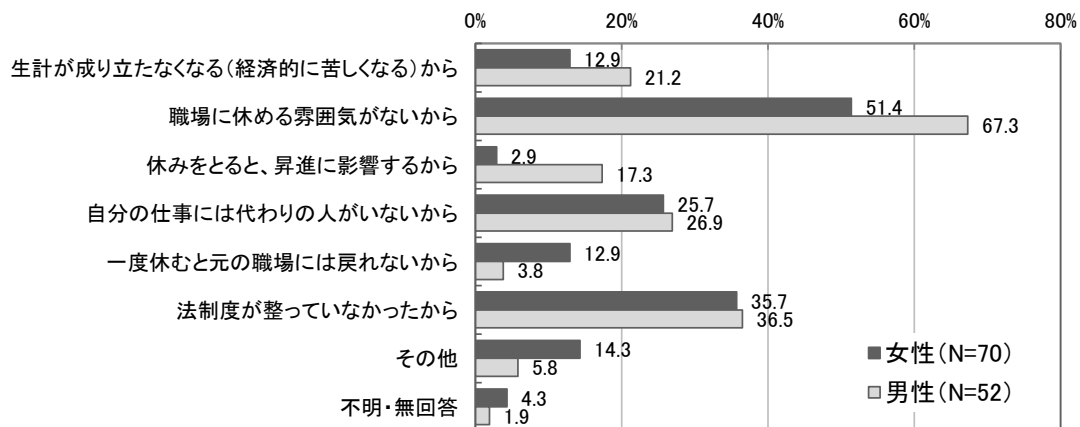


□取ったことがある ■取りたかったが、取ったことはない

■各種制度の取得状況（市民調査・男性のみ）



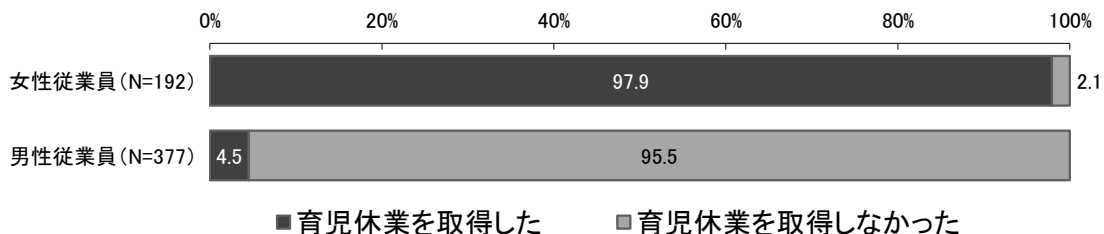
■上記の休業・休暇を取得できなかった理由（市民調査）



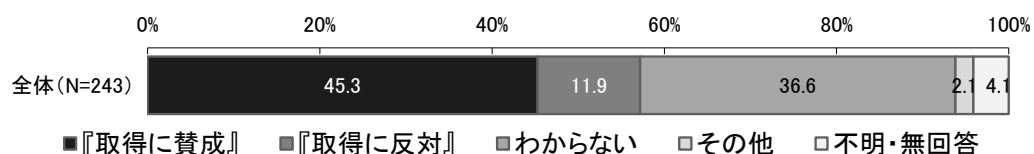
○対象となる従業員の育児休業取得率は女性で97.9%、男性で4.5%。

企業調査において、平成27年度1年間の育児休業の取得状況をたずねたところ、女性従業員で97.9%と、ほとんどが取得している状況です。一方、男性は4.5%にとどまっています。男性の育児休業取得に対する考えでは、賛成する割合が45.3%、反対する割合が11.9%となっています。「わからない」とする、判断に苦慮していると考えられる回答も36.6%と高くなっています。

■平成27年度1年間の育児休業取得率（企業調査）



■男性の育児休業取得に対する考え（企業調査）



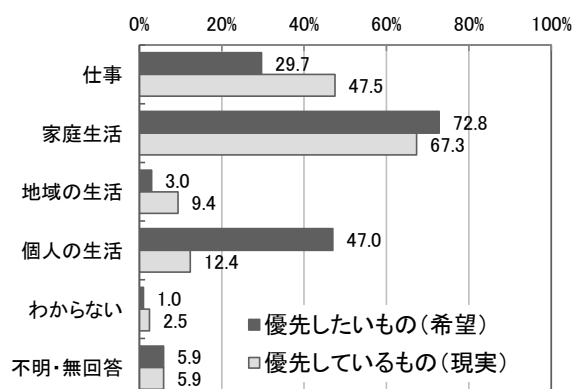
(4) ワーク・ライフ・バランスについて

○生活の中で優先したいのにできていないものは、女性で「個人の生活」、男性で「家庭生活」「個人の生活」。

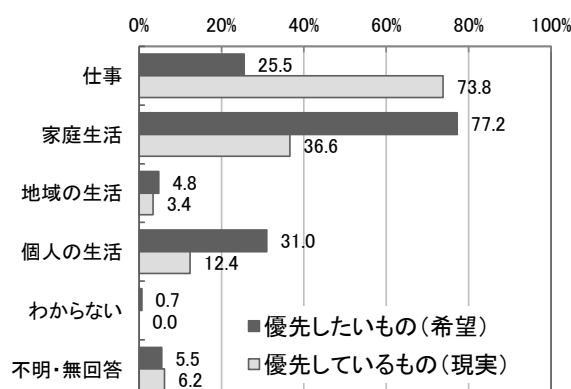
共働きの男女別に生活の優先度をみると、現実では女性で「家庭生活」、男性で「仕事」が優先されています。現実と希望の優先状況の差をみると、女性では「個人の生活」、男性では「家庭生活」「個人の生活」で現実を希望が上回っており、希望に沿った生活ができていない分野であることがわかります。

■共働きの人の生活の現実と希望の優先分野の比較（市民調査）

<共働きの女性>



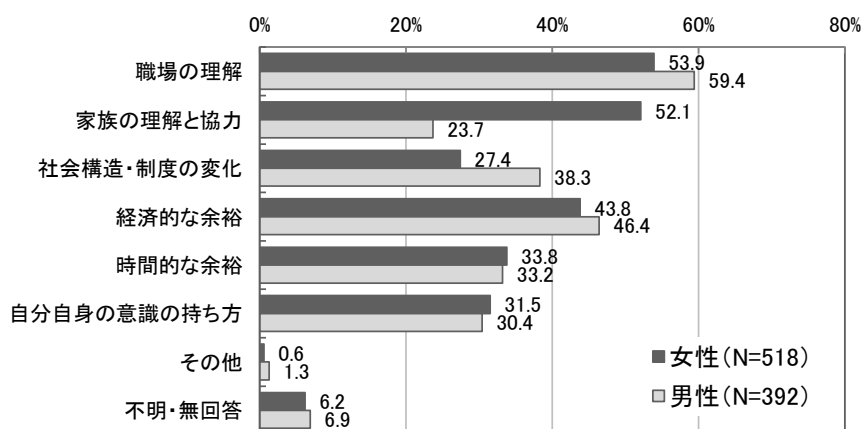
<共働きの男性>



○市民のワーク・ライフ・バランスのためには職場や家庭の理解・協力が求められる。

ワーク・ライフ・バランス実現のために必要だと思うことでは、男女ともに「職場の理解」が男女ともに最も高い割合を占めています。次いで女性では「家族の理解と協力」が、男性では「経済的な余裕」が続いています。「家族の理解と協力」では男女差が大きく、30ポイント近くの差が見られ、意識の違いがあらわれています。

■休業・休暇を取得できなかった理由（市民調査）

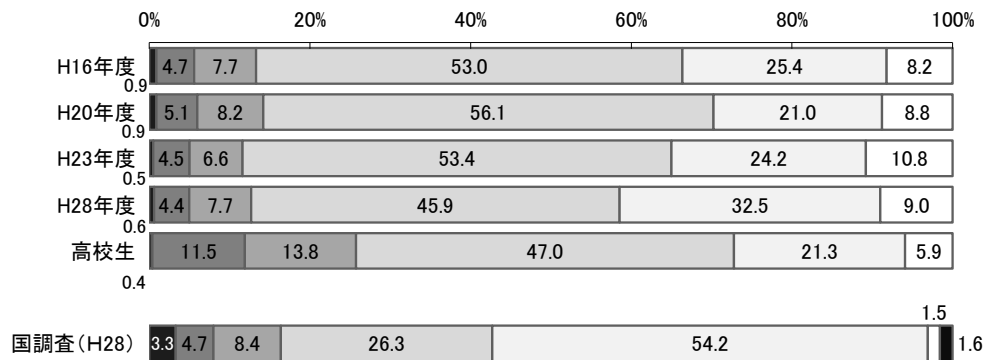


(5) 女性の就業について

○年齢、性別に関わらず、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」という女性の働き方が支持されている。

女性が職業を持つことについての考えでは、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」とする割合が45.9%と、最も高くなっています。経年でみると、平成20年度以降、「結婚をしても、子どもができてみずっと仕事を続けるほうがよい」割合が高まっていますが、全国調査と比較するとその割合は大きく下回っています。また、高校生は市民と同じように「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」の割合が最も高くなっていますが、「結婚をしても、子どもができてみずっと仕事を続けるほうがよい」は市民調査よりも下回っています。

■女性が職業を持つことについての考え（市民調査・高校生調査）

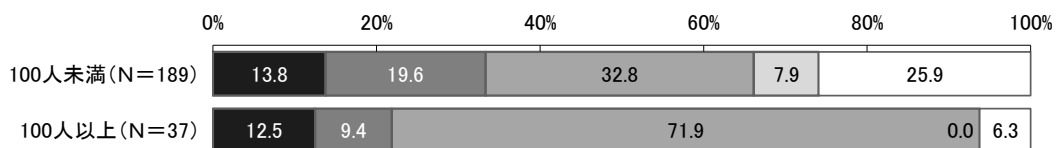


- 女性は仕事を持たない方がよい
- 結婚するまでは、仕事をする方がよい
- 子どもができるまでは、仕事をする方がよい
- 子どもができたら仕事をやめ、子どもが大きくなったら再び仕事をする方がよい
- 結婚をしても、子どもができてみずっと仕事を続ける方がよい
- その他
- わからない

○実際の女性従業員の働き方は、規模の大きい企業ほど「育児休業などを活用して仕事を続ける」割合が高い。

企業調査において、女性従業員の働き方で多いものを従業員規模別でみると、「育児休業などを活用して仕事を続ける」は100人未満の企業で32.8%、100人以上の企業で71.9%となっています。

■女性従業員の働き方で多いもの（企業調査）

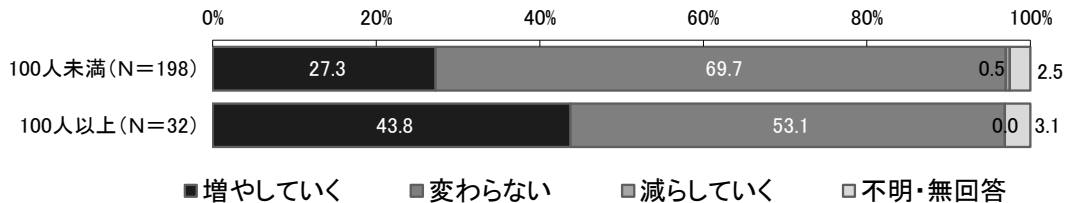


- 結婚を機に退職する
- 妊娠・出産を機に退職する
- 育児休業などを活用して仕事を続ける
- 女性従業員がいない
- その他

○規模の大きい企業ほど、今後女性従業員を増やしていく考えを持っている。

企業調査において、今後、女性従業員の数を増やしていく考えがあるかたずねたところ、100人未満の企業では27.3%が、100人以上の企業では43.8%が「増やしていく」と回答しています。

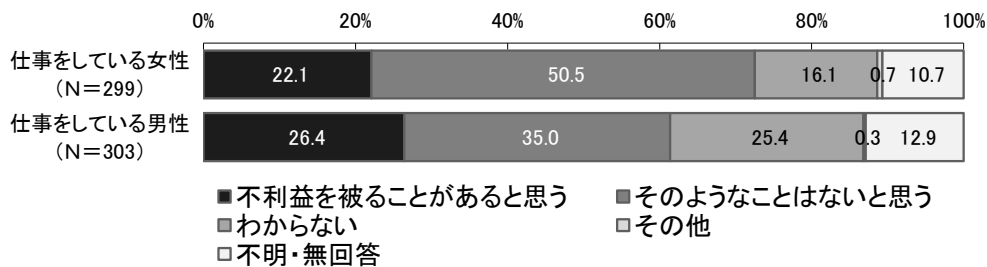
■今後の女性従業員の数について（企業調査）



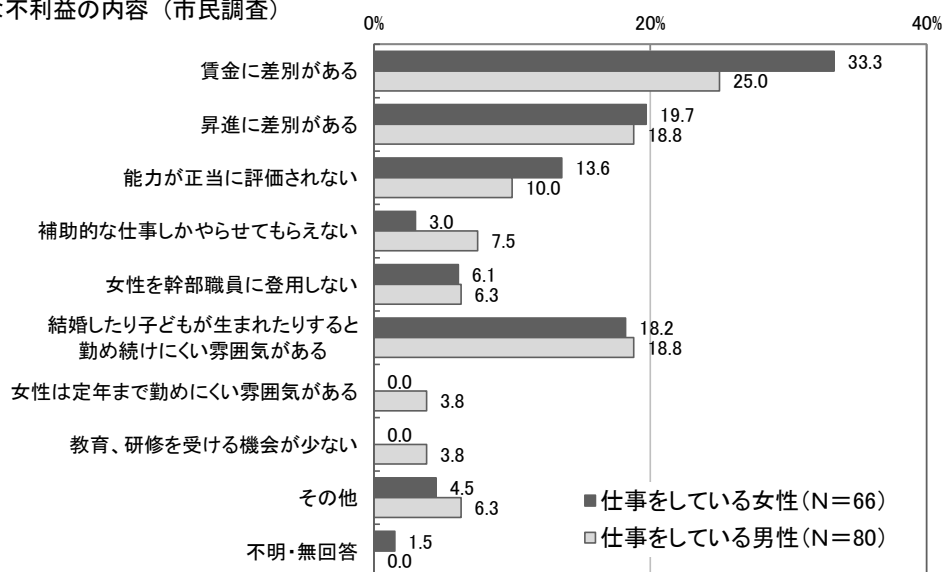
○女性よりも男性の方が「女性が仕事で不利益を被っている」と感じる割合が高い

市民調査において、現在の職場で仕事内容や待遇面で女性を理由として不利益を被るがあると思うかたずねたところ、仕事をしている女性の22.1%、仕事をしている男性の26.4%が「不利益を被るがあると思う」と回答しており、男性でその割合が高くなっています。具体的な内容では男女ともに「賃金に差別がある」の割合が高くなっています。

■職場で女性が男性に比べて不利益を被るがあると思うか（市民調査）



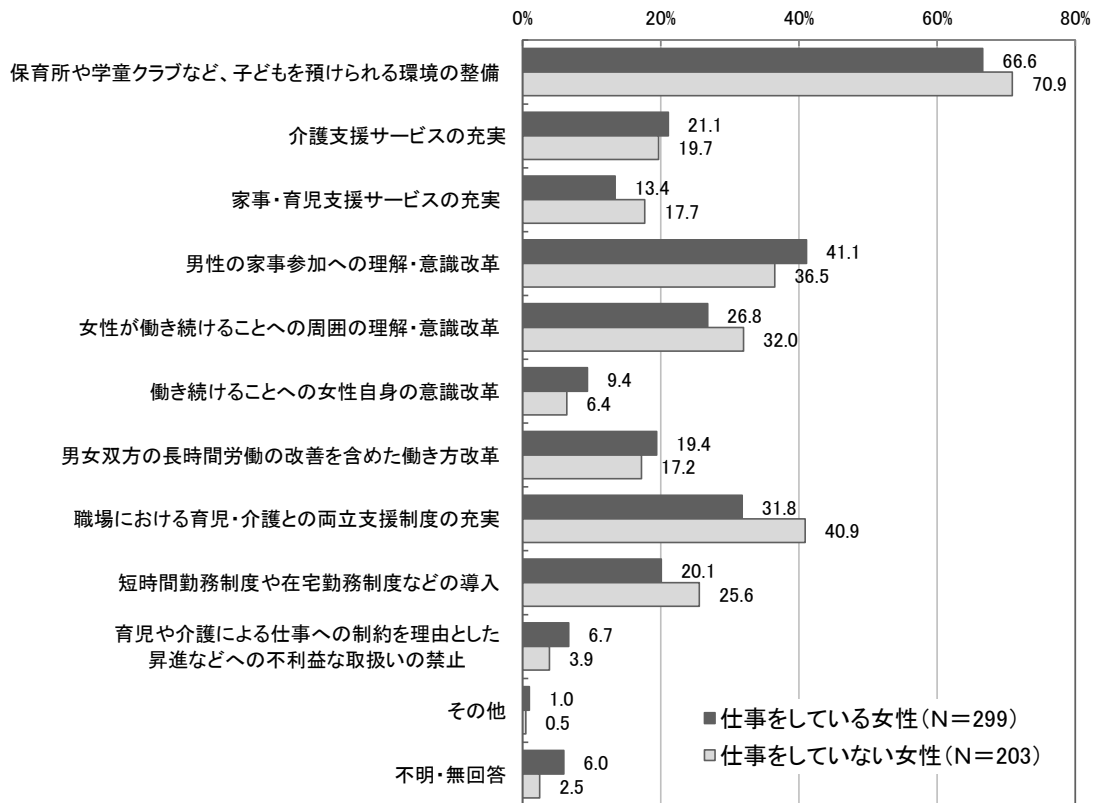
■具体的な不利益の内容（市民調査）



○女性が働き続けるために、保育所、児童クラブなどの充実が求められている。

女性が働き続けるために必要なことは何だと思ふかたずねた質問を、仕事をしている女性、していない女性別で見ると、ともに「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」の割合が最も高くなっています。次いで仕事をしている女性では「男性の家事参加への理解・意識改革」が、仕事をしていない女性では「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が続いており、やや違いが見られます。

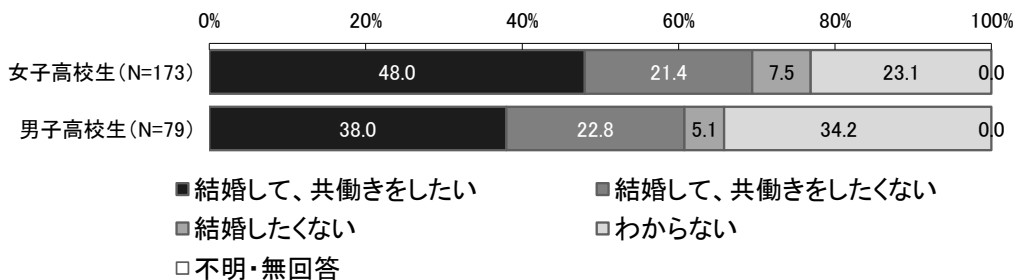
■女性が働き続けるために必要なこと（市民調査）



○結婚し、共働きをしたいとする意向は女子高校生で48.0%、男子高校生で38.0%。

高校生調査において、将来結婚したら共働きをするつもりかどうかたずねたところ、女子高校生、男子高校生ともに「結婚して、共働きをしたい」の割合が最も高くなっています。

■将来、結婚したら共働きをするつもりか（高校生調査）

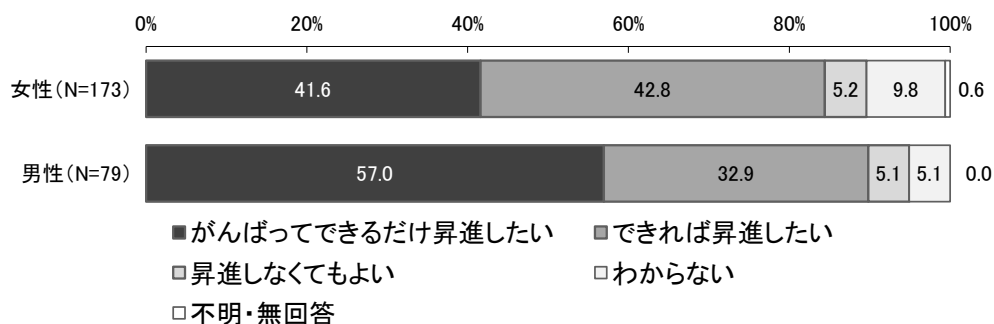


(6) 管理職・役職について

○高校生は性別に関わらず昇進への意欲がある。

高校生調査において将来、就職先でどのくらいまで昇進したいと思うかたずねたところ、「がんばってできるだけ昇進したい」「できれば昇進したい」といった、昇進に前向きな回答があわせて女性で84.4%、男性で89.9%みられます。

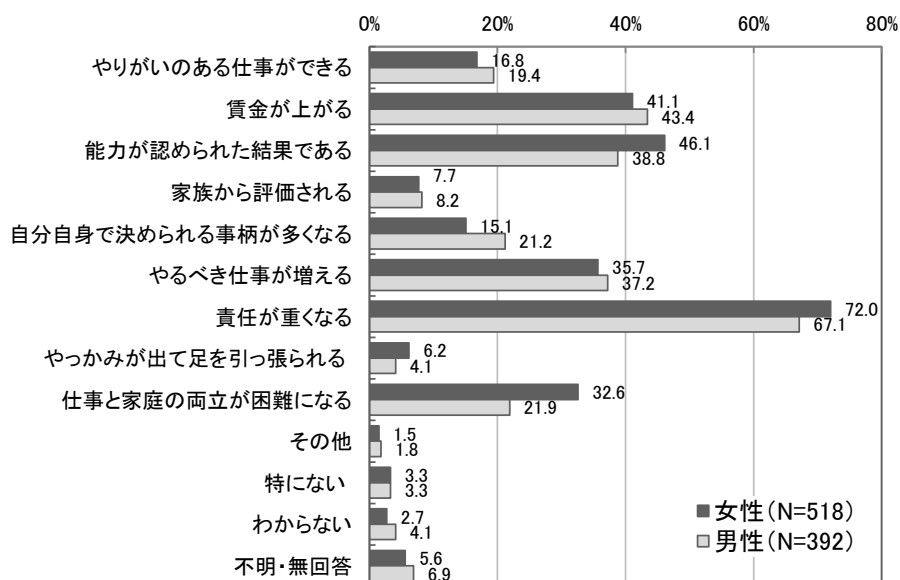
■将来、就職先でどのくらいまで昇進したいか（高校生調査）



○市民が持つ管理職に昇進するイメージは、「責任」「賃金」「能力への評価」。

市民調査において、管理職に昇進することへのイメージを男女別で見ると、男女ともに「責任が重くなる」が最も高く、次いで女性では「能力が求められた結果である」が、男性では「賃金が上がる」が続いています。男女差が見られるものでは「仕事と家庭の両立が困難になる」となっています。

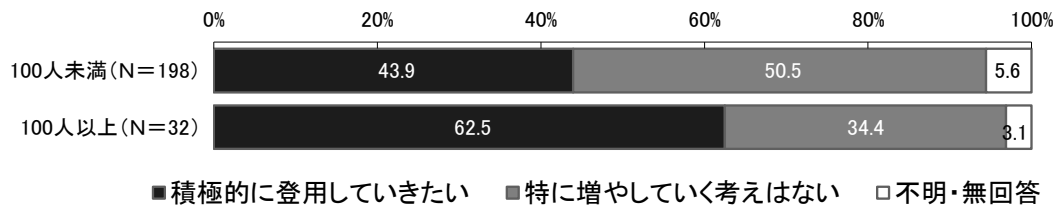
■管理職に昇進することへのイメージ（市民調査） ※上位5位を抜粋



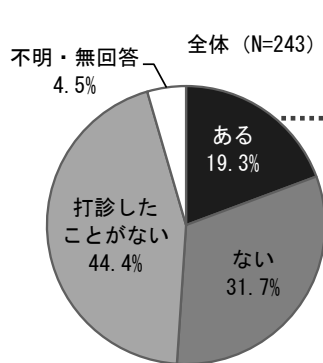
○中小企業の約4割、大企業の約6割が、今後女性の管理職を増やしていく意向。

企業調査において、今後、女性を管理職に登用しようと考えているかたずねたところ、100人未満の企業では43.9%が、100人以上の企業では62.5%が「積極的に登用していきたい」と回答しています。女性に管理職を断られた経験は19.3%が「ある」としており、その理由は「責任が重くなり、能力的に不安、自信がない」が最も高くなっています。

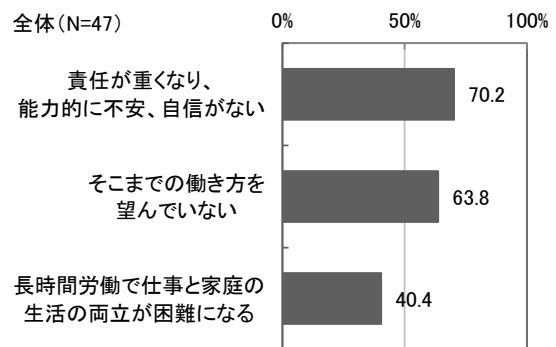
■今後、女性を積極的に管理職に登用しようと思うか（企業調査）



■女性に管理職を打診して断られた経験（企業調査）



■管理職を断られた理由（企業調査）※上位3位

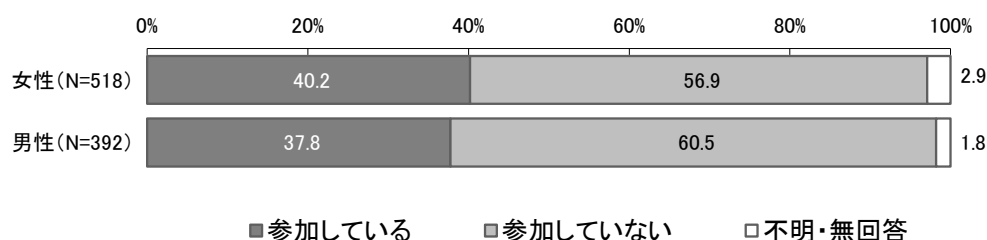


(7) 地域活動について

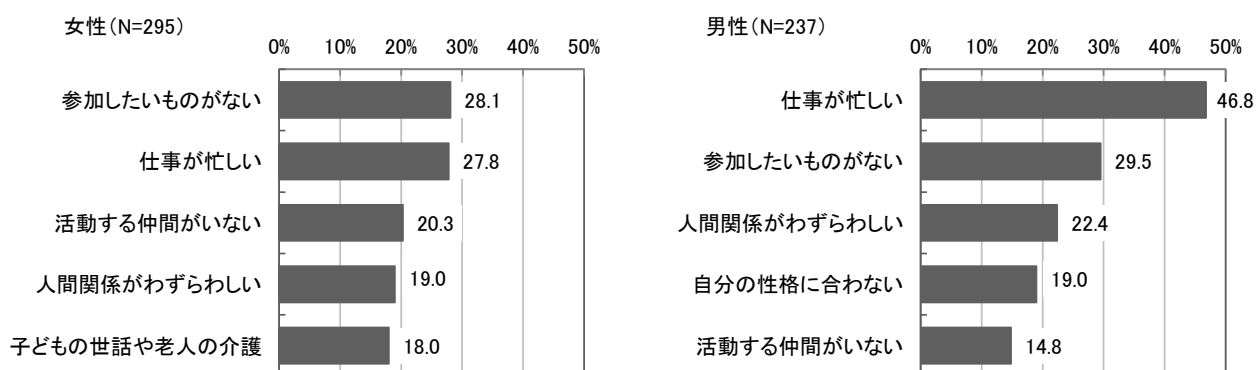
○地域活動への参加は男女ともに4割前後。参加しない理由は活動の種類・内容や仕事の忙しさ。

地域活動に参加している割合は、女性で40.2%、男性で37.8%となっています。地域活動に参加しない人に、その理由をたずねたところ、女性では「参加したいものがない」が、男性では「仕事が忙しい」がそれぞれ最も高くなっています。女性では5位に「子どもの世話や老人の介護」が入っており、18.0%を占めています。

■地域活動への参加状況（市民調査）



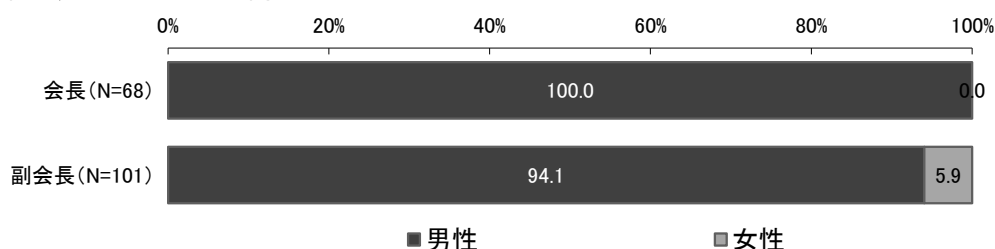
■地域活動に参加しない理由（市民調査）



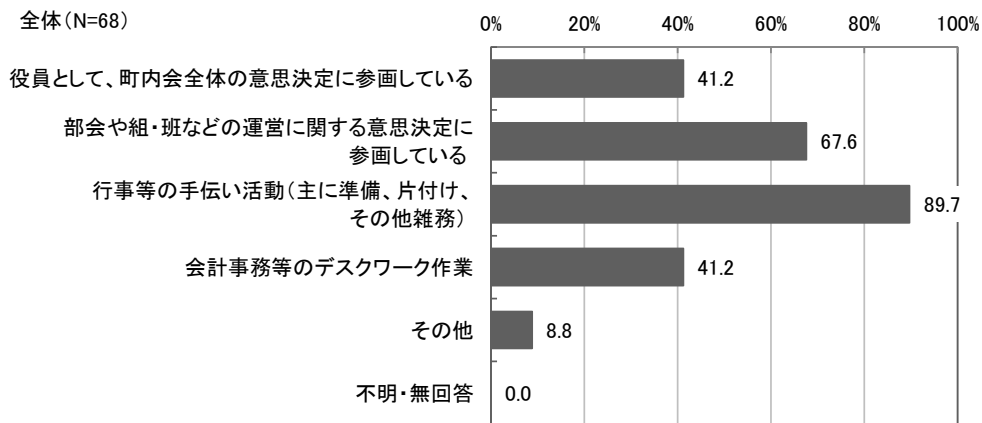
○現在の町内会の会長、副会長はほとんどが男性だが、女性の参画は必要とされている。

町内会調査において、会長・副会長の性別をたずねたところ、女性は副会長で5.9%となっています。町内会における女性が担っている役割で多いものは「行事等の手伝い活動（主に準備、片付け、その他雑務）」となっています。町内会の意思決定の立場へ積極的に女性が参加することについては、97.0%が『必要』（「必要だと思う」と「どちらかといえば必要だと思う」を合わせたもの）としており、女性の参画が望まれています。

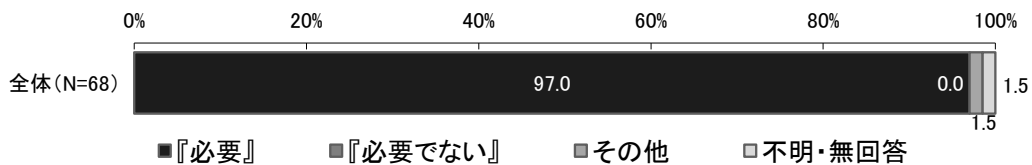
■会長、副会長の性別（町内会調査）



■町内会における女性の担っている役割（町内会調査）



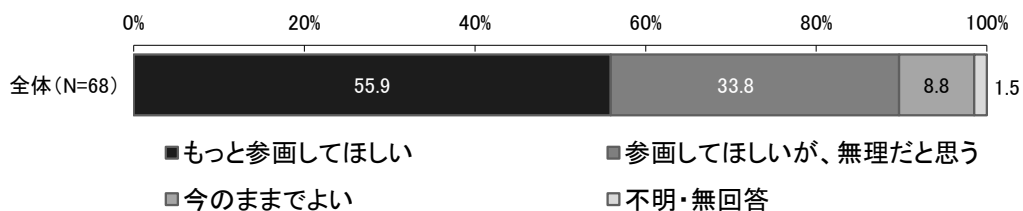
■町内会の意思決定の立場へ積極的に女性が参加することについての考え（町内会調査）



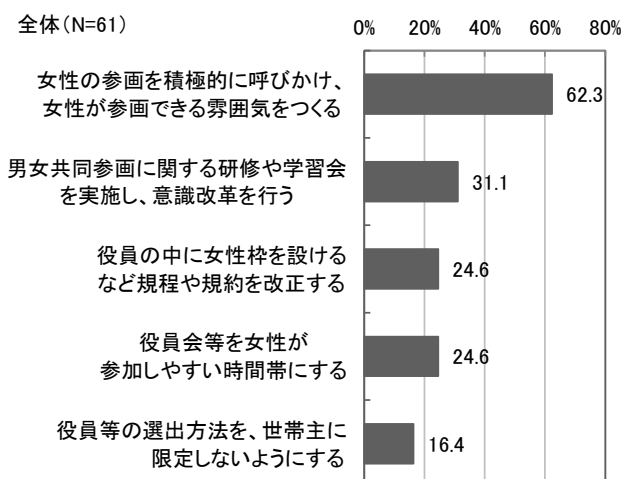
○約9割が町内会役員に女性を登用してほしいと考えている。

89.7%が町内会役員への女性登用を希望していますが、無理だと思う割合も33.8%みられます。その理由としては、組織において意識が高まっていないことが最も多い理由となっています。

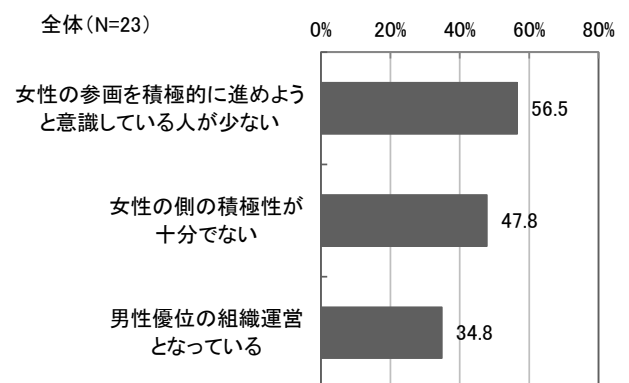
■これからの町内会の役員への女性の登用や女性の参画についての考え（町内会調査）



■どうすれば女性が参画できると思うか（町内会調査）



■無理だと思う理由（町内会調査）



(8) 性別による優遇感について

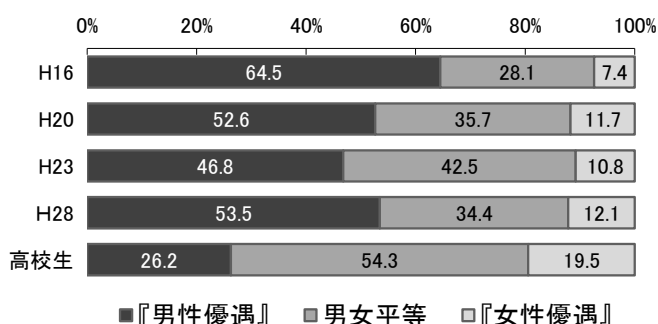
○「学校教育の場」は男女が平等であると感じられている。経年で見て、ほとんどの分野で男女の平等感が高まっておらず、むしろ前回調査よりも『男性優遇』が上昇している。

7つの分野における男女の地位の平等感では、「学校教育の場」以外で『男性優遇』（「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの）が半数以上を占めています。特に「社会通念・慣習・しきたりなど」「政治の場」では約8割が『男性優遇』となっています。

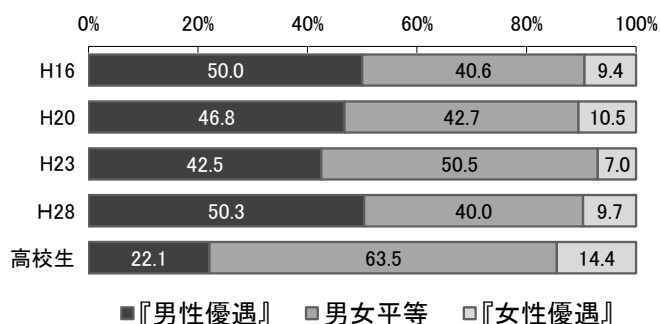
経年で見ると、平成23年度まではすべての分野で『男性優遇』の割合が低下し、「男女平等」の割合が高まっていたが、今回調査ではすべての分野で『男性優遇』の割合が増加し、平成20年度と同様の水準になっています。

高校生は、多くの分野で市民よりも平等であると感じていますが、「職場」のみ、市民調査と同水準となっています。

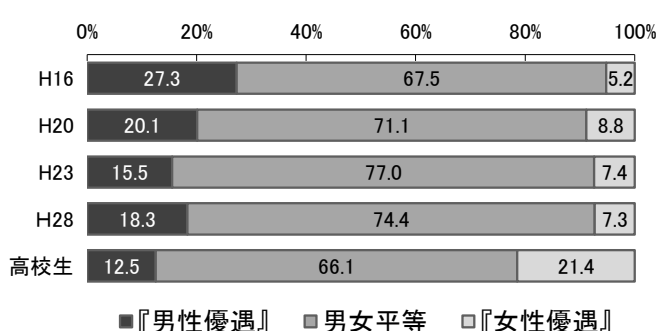
■家庭生活における平等感



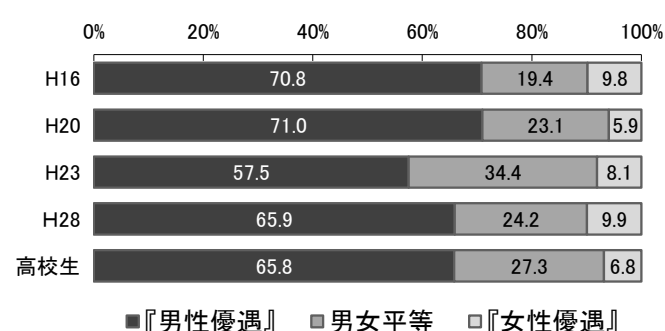
■地域活動・地域社会における平等感



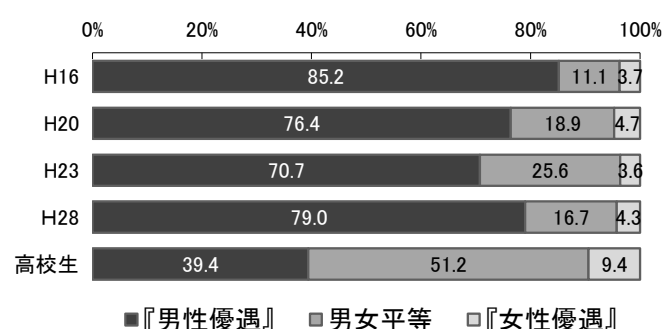
■学校教育の場における平等感



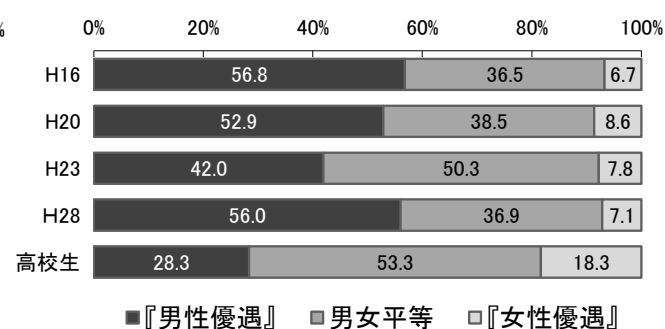
■職場における平等感



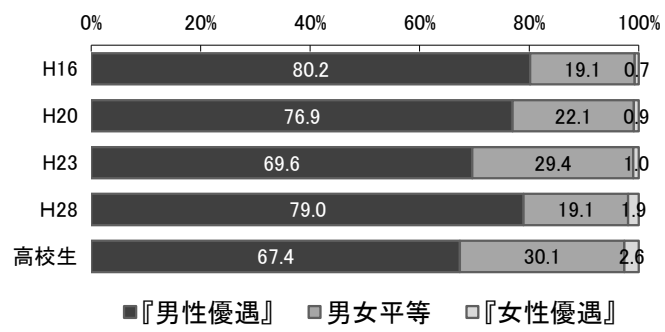
■社会通念・慣習・しきたりなどにおける平等感



■法律や制度の上における平等感



■政治の場における平等感



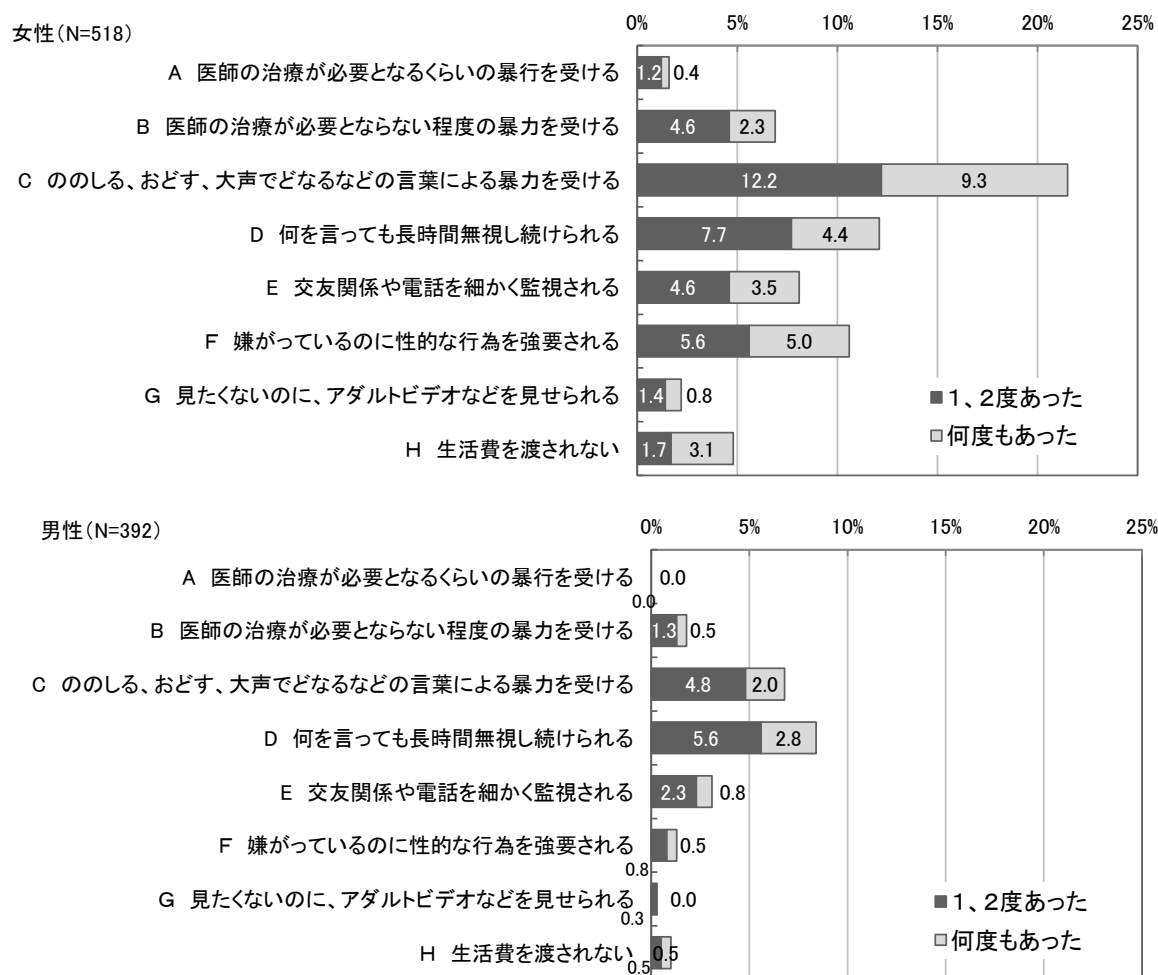
(9) DVについて

○精神的な暴力で被害経験者の割合が高く、被害者の半数は誰にも相談しない。

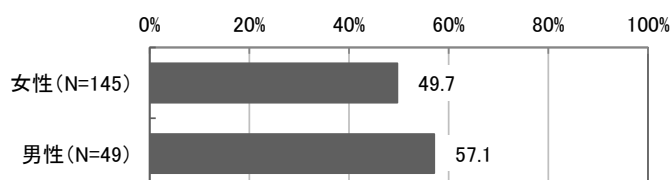
配偶者や恋人からの暴力の経験についての設問では、『被害経験があった』（「何度もあった」「1～2度あった」を合わせたもの）割合が最も高いものは女性で「C ののしる、おどす、大声でどなるなどの言葉による暴力を受ける」、男性で「D 何を言っても長時間無視し続けられる」であり、ともに精神的暴力です。また、「A 医師の治療が必要となるくらいの暴行を受ける」、が「B 医師の治療が必要とされない程度の暴力を受ける」といった身体的暴力の被害経験者も、女性でそれぞれ1.6%、6.9%みられます。

また、暴力を受けた際の対応としては、「誰にも相談しなかった」割合が女性で49.7%、男性で57.1%と高くなっており、被害が潜在化していることが考えられます。

■配偶者や恋人から次のような行為を受けたことがあるか（市民調査）



■DVを受けた際に誰にも相談しなかった割合（市民調査）

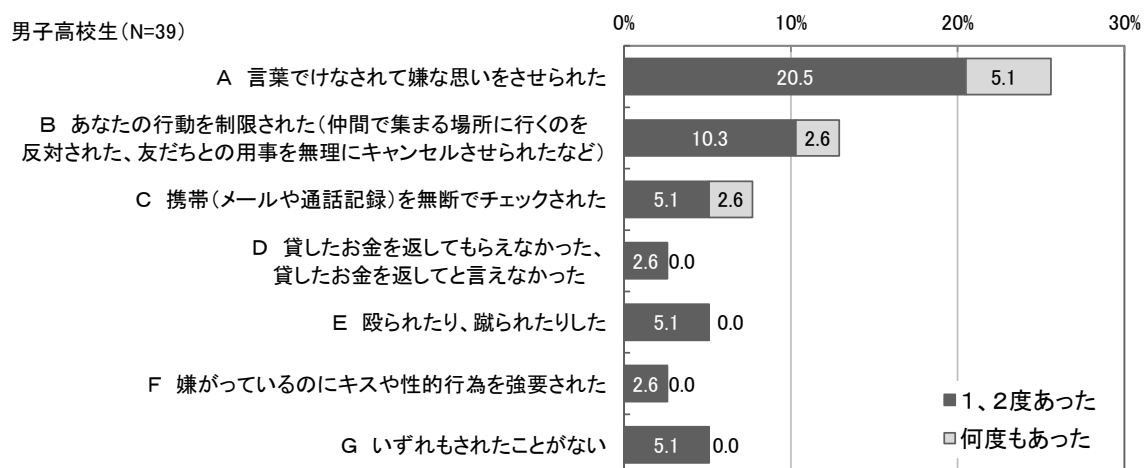
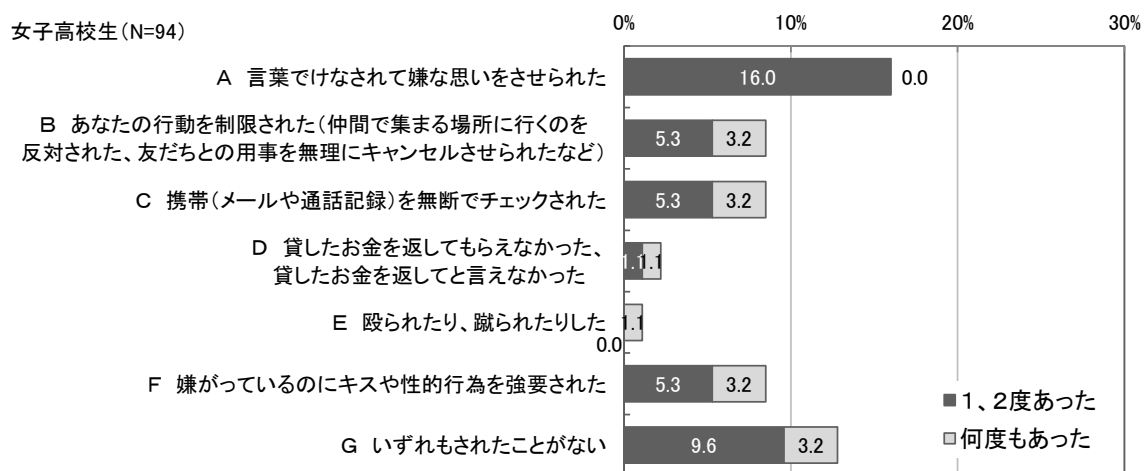


○デートDVでは、男女ともに「言葉での暴力」、男子高校生で「行動の制限」で被害経験が高い。

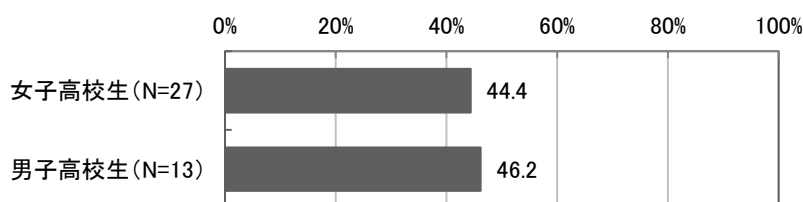
高校生調査において、現在または過去に彼氏・彼女がいた人のうち、彼氏・彼女からの暴力の経験をたずねました。「A 言葉でけなされて嫌な思いをさせられた」では女子高校生よりも男子高校生で『被害経験があった』割合が高くなっています。また、男子高校生では「B あなたの行動を制限された」での経験の割合も高くなっています。

また、デートDVを受けた際の対応としては、「誰にも相談しなかった」割合が女子高校生で44.4%、男子高校生で46.2%となっており、市民と同様の課題がみられます。

■配偶者や恋人から次のような行為を受けたことがあるか（高校生調査）



■デートDVを受けた際に誰にも相談しなかった割合（高校生調査）



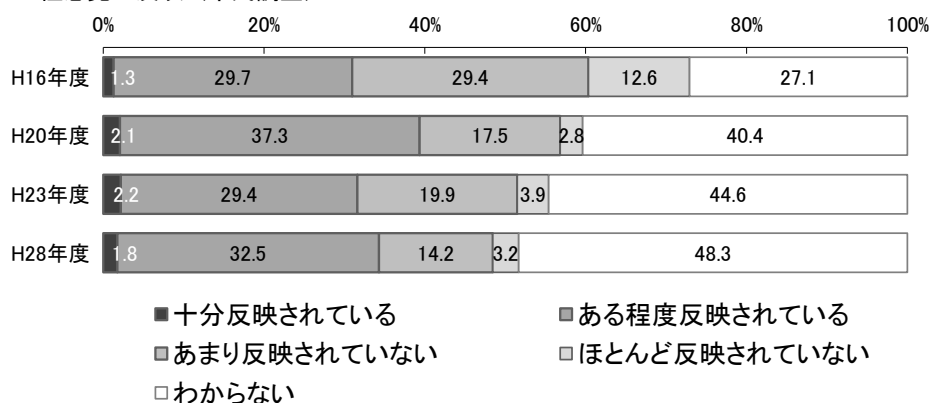
(10) 市政への女性意見の反映について

○市政に対して女性意見が反映されているという市民実感は高まっていない。

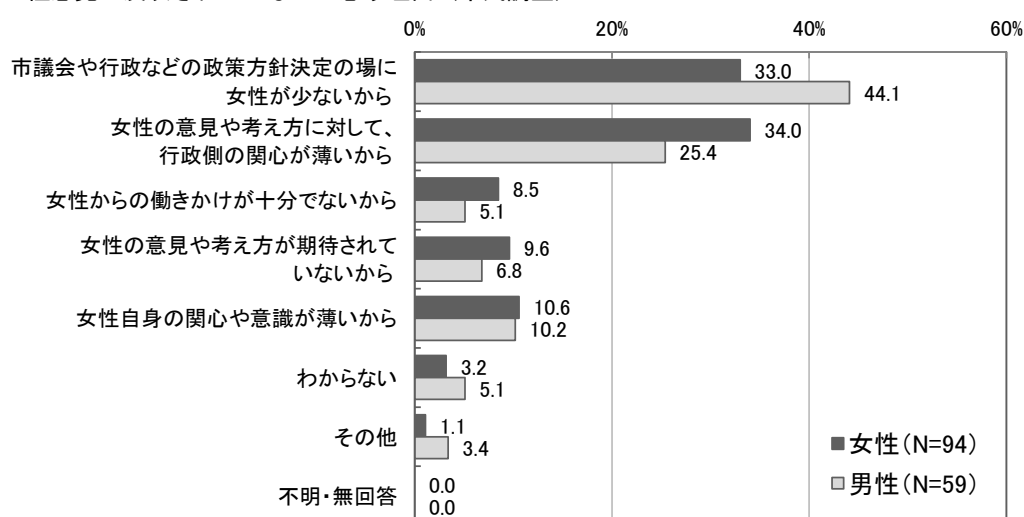
市の施策への女性意見の反映については、『反映されている』（十分反映されている、ある程度反映されている）が34.3%となっており、前回調査から大きな変化がありません。一方で調査ごとに「わからない」が高まっており、どのように市政に女性意見が反映されているかが認識されにくくなっている、または性別に基づく見方がなされなくなっていることが考えられます。

また、『反映されていない』（あまり反映されていない、ほとんど反映されていない）とする人に、なぜそう思うかたずねたところ、女性では「女性の意見や考え方に対して、行政側の関心が薄いから」が、男性では「市議会や行政などの政策方針決定の場に女性が少ないから」が、それぞれ最も高くなっています。

■市の施策への女性意見の反映（市民調査）



■市の施策に女性意見が反映されていないと思う理由（市民調査）

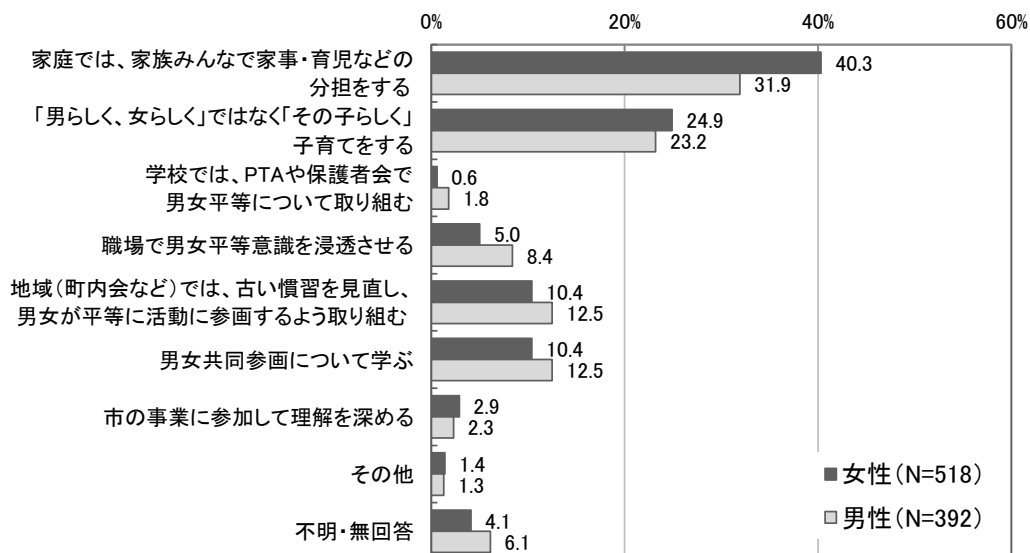


(11) 男女共同参画社会実現に向けた取組について

○市民自身ができることは家庭内での家事・育児等の分担。

男女共同参画社会を実現するため、あなたはどのようなことができるかたずねたところ、市男女ともに「家庭では、家族みんなで家事・育児などの分担をする」の割合が最も高くなっており、まずは家庭内での取組を進めていくことが必要であると考えられます。

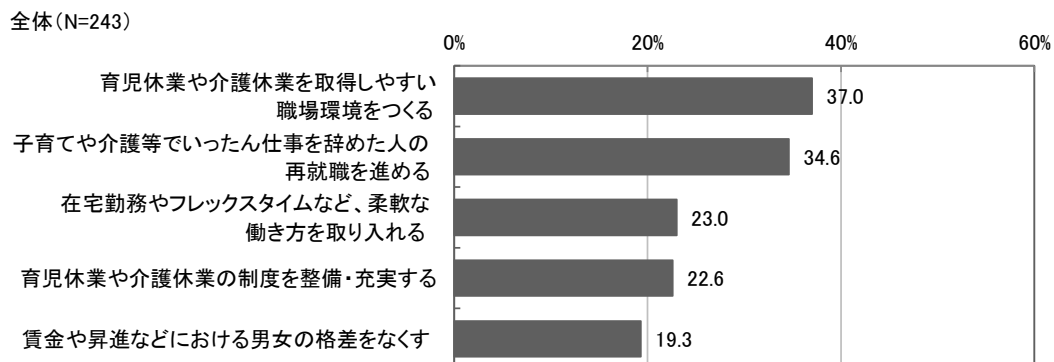
■男女共同参画に向けてあなたはどんなことができるか（市民調査）



○企業がすべきことは育児・介護休業等を取得しやすい雰囲気づくり。

企業調査において、男女共同参画社会を実現するために企業が今後力を入れていくべきことは何だと思いかたずねたところ、「育児休業や介護休業を取得しやすい職場環境をつくる」が37.0%と最も高く、次いで「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を進める」が続いています。

■男女共同参画に向けて企業はどのようなことに力を入れていくべきだと思うか（企業調査） ※上位5位



○町内会で取り組みたいことは、行事や会議への女性意見の反映。

町内会調査において、男女共同参画に向けて、今後町内会で取り組みたいことをたずねたところ、「女性の意見を反映した、行事内容や会議の練り直し」が44.1%と最も高く、次いで「男女共同参画に関する学習の場の設定」が続いています。

■男女共同参画に向けて今後町内会で取り組みたいこと（町内会調査） ※上位5位

